

～海外情報～

2012年6月4日 全32頁

新興国マンスリー (2012年6月)

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 高まる金融緩和のハードル ～ギリシャ再選挙とリスク許容度の関係……	2
■ ブラジル……	4
ロシア……	6
インド……	8
中国……	10
インドネシア……	12
ベトナム……	14
トルコ……	16
南アフリカ……	18
■ 主要経済指標……	20
■ 2012年5月 新興国動向（政治・経済）……	21
■ 政治・経済日程……	22
■ 統計資料……	23
■ エマージング関連レポート……	32

金融緩和のハードルが高まる

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～ギリシャ再選挙はリスク許容度回復をもたらすか～

[要約]

- 昨年後半に次ぐ再度の為替レート下落に見舞われ、輸入インフレの圧力が広範な新興国で増している。金融緩和のハードルが高くなり、新興国全体の景気回復時期を先送りさせる要因である。
- 新興国通貨下落の主因はユーロ圏の混迷にあり、市場が嫌う「不透明感」がギリシャ再選挙でピークに達するという見方は一定の説得力を持つが、緊縮政策をめぐるギリシャとユーロ圏の条件闘争が確実視される中、ギリシャのユーロ離脱懸念が払拭されることは期待しがたい。原油価格の下落は朗報だが、短期的にはユーロ圏混迷の悪影響を相殺するには不十分である。

新興国通貨の下落

ブラジルのレアル、インドルピーなどの軟調は最近始まったことではないが、5月に入り、ロシアのルーブル、南ア・ランドなどに加えてタイ・バーツやインドネシア・ルピアなど、比較的安定的に推移していた新興国通貨も、軒並み下落が進んでいる。言うまでもなく、一番の背景にあるのはギリシャのユーロ離脱論沸騰に代表されるユーロ圏の混迷である。

輸入インフレのリスクが増大

同様のことは昨年秋にも起こった。当時もユーロ圏危機が世界経済二番底懸念と相まってグローバル市場のリスク回避を惹起し、新興国通貨の下落をもたらした。ただし、似たような局面が、新興国通貨が十分に回復しないうちに再開されたため、累積的な為替下落のマグニチュードはより大きくなっている。レアル、ルピー、ランド、更にハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチなどは、5月時点の対ドルレート下落率が前年比ベースで20%内外に達している。輸入のGDP比等、国による違いはもちろんあるが、輸入インフレの圧力がリーマン・ショック後の2009年に匹敵する強さになってきたということだ。東欧諸国などは最近のユーロ安により、実効レート下落はかなり相殺されるが、例えば原油価格の輸入コストなどは確実に上昇する。

金融緩和への逆風

このことは、新興国がグローバル経済の成長再開の先陣を切るというシナリオの実現可能性を低める、少なくとも先送りさせる要因である。リーマン・ショック後に比較的速やかな回復を見せた新興国経済は、インフレ圧力の増大に応じた金融引き締めなどから減速に転じ、昨年後半以降はインフレ圧力の後退を受けて金融緩和へ転じる国の裾野が徐々に広がってきている。こうした展開の延長線上に、新興国を起点としたグローバル経済の回復というシナリオがあったのだが、想定以上の通貨の下落が、そのハードルになっている。

為替レートの方向性を決めるのは主にユーロ圏問題の帰趨であるが、早期に新興国通貨の下落が止まるのであれば、金融緩和のハードルは低くなる。これまでの通貨安によるインフレ圧力を消し去ることはできないものの、利下げが通貨下落を助長するという不安を、各国中央銀行は押さえ込みやすくなるからだ。

再選挙でギリシャ懸念はピークアウト？

もっとも、この点について楽観的になることは難しい。ギリシャの再選挙が行

われる6月17日までが、市場が嫌う「不透明感」のピークになるという見方は一応成り立つだろう。しかし、新民主主義党（ND）、急進左派連合（SYRIZA）のどちらが新政権の主軸となるにせよ、早期のユーロ離脱を自主的に選択することはまずない一方、緊縮策をめぐるEU等との条件闘争が再開されることは不可避に近く、交渉継続中にEUが決定済みの資金支援の実行を是とするか、是としない場合にギリシャ政府の予期せぬデフォルトが生じないか等の懸念は残存するだろう。あるいは、公務員給与、年金等の国内向け支払いにかかる資金繰り破綻を避けるため、藩札のような借用証書を政府が発行し、これがしばしの二重通貨体制とユーロ離脱のさきがけになるとの懸念が生まれるかもしれない。

財政統合への「ただ乗り」は許さない?

そもそも論になってしまうが、ユーロ圏危機の解決は、ユーロの解体か財政統合かのいずれでしかなく、ユーロ圏のリーダー達は基本的に前者の可能性を排除していると考えられる。しかし財政統合へのただ乗り、モラルハザードは容認できないというドイツ等の意思も固いと考えられ、「ユーロ解体はない」という原則にギリシャは含まれていないかもしれない。巷間にはギリシャのユーロ離脱を促し、後の経済破綻を他の周縁国に見せ付けることが、モラルハザードを封じ込め、「ギリシャ後」のユーロ圏の結束を固め、財政統合を進捗させるには有益という見方さえある。

ECBの力業の効用の低減の方向

今年の年初からしばらく、ユーロ圏をめぐる市場の不安定性が後退したことが示すように、危機が継続する限り市場の混乱が収まらないというものでは無論ない。6月か7月のどこかで、新興国通貨を含む金融市場がしばしの小康を得ることもありえよう。ただし、それにはECBの力業が再開されるか、あるいは財政統合への明確で信頼に足るシグナルが政治的に発せられることが条件になると思われる。しかし、上の文脈に照らせば、ギリシャが緊縮財政の条件闘争を行っている限り、ユーロ圏としてはそういうシグナルは出せない、そういう政治判断が下されるとみるべきではないか。またECBがLTRO（Long Term Refinancing Operation）第3弾に踏み切る、周縁国国債の購入を拡大させるということはあるが、過去のLTROがせいぜい数ヶ月の時間が稼げたに過ぎなかったことが既に示されている以上、その効用も低減の方向にある。

5月に入って金価格が再度の下落を見せたように、リスク回避も行く所まで行った感が強く、テクニカルな反動はいつあっても不思議ではない。しかしギリシャの再選挙後も、ユーロ圏激震の不安が和らぐことは期待しがたく、新興国の金融緩和のハードルは高いままとだろう。

原油価格下落は朗報だが・・

最近の数少ない好材料の一つが原油価格の下落である。これも部分的にはリスク回避、リスク顕在化の際の実体経済的インパクトへの懸念を反映したものであろう。とはいえ、原油等の商品価格は供給要因、短期的資金移動等によって需要サイドと逆方向に動くこともあるため、それが回避されただけでも朗報である。これは主に、先進国の景気の重石を軽減することに資する。しかし、新興国の場合、アジアなど原油の純輸入国であれば交易条件の改善効果をもたらすが、エネルギー補助金等の存在により、末端価格段階では、むしろこれまでの価格上昇インパクトが当面残り続ける。インフレ圧力の緩和効果が生まれるのは、価格下落がしばらく継続した後である。

もちろん、先進国景気の暗雲が薄れることは金融市場におけるリスク回避の後退にも資する。原油の純輸入国であるか輸出国であるかを問わず、新興国全体にとっても朗報である。しかし少なくとも短期的には、ギリシャ不安を打ち消すには力不足と見ざるを得ないだろう。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

景気刺激策

5月21日、ブラジル政府は自動車にかかる工業品税の引き下げ、消費者ローンに課せられる金融取引税の引き下げを発表している。また同30日には中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ、史上最低の8.5%としている。景気てこ入れへの姿勢が明確であるが、実際、これら施策が内需下支えに資する可能性は高い。

外部環境悪化、生産は停滞

ユーロ圏の混迷が継続し、リスク回避が高じる中で、レアルの対ドルレートは一時、2.1レアル/ドル近くまで下落した。足元の中国の景気指標の停滞が目立ち、それもあってコモディティ価格が下落している。このような外部環境の悪化に加え、鉱工業生産は4月に前月比▲0.4%、3月の同▲0.6%に続く減少となった。前年比では減少幅が前月の▲1.9%から▲2.9%に拡大すると共に、8ヶ月連続の前年割れである。

消費は好調

しかし一方、良好な雇用環境が継続していることなどを受け、消費の堅調がより明確になってきている。3月の小売売上数量が前年比10.2%と急伸したのは前年の反動を含むが、4月、5月の消費者信頼感指数は3月よりも改善しており、小売、消費の短期的な下方リスクは限定的である。こうした最終需要の強さを、過去の利下げの累積効果とともに、上の施策が後押しすると考えられる。

インフレ抑制の重要性

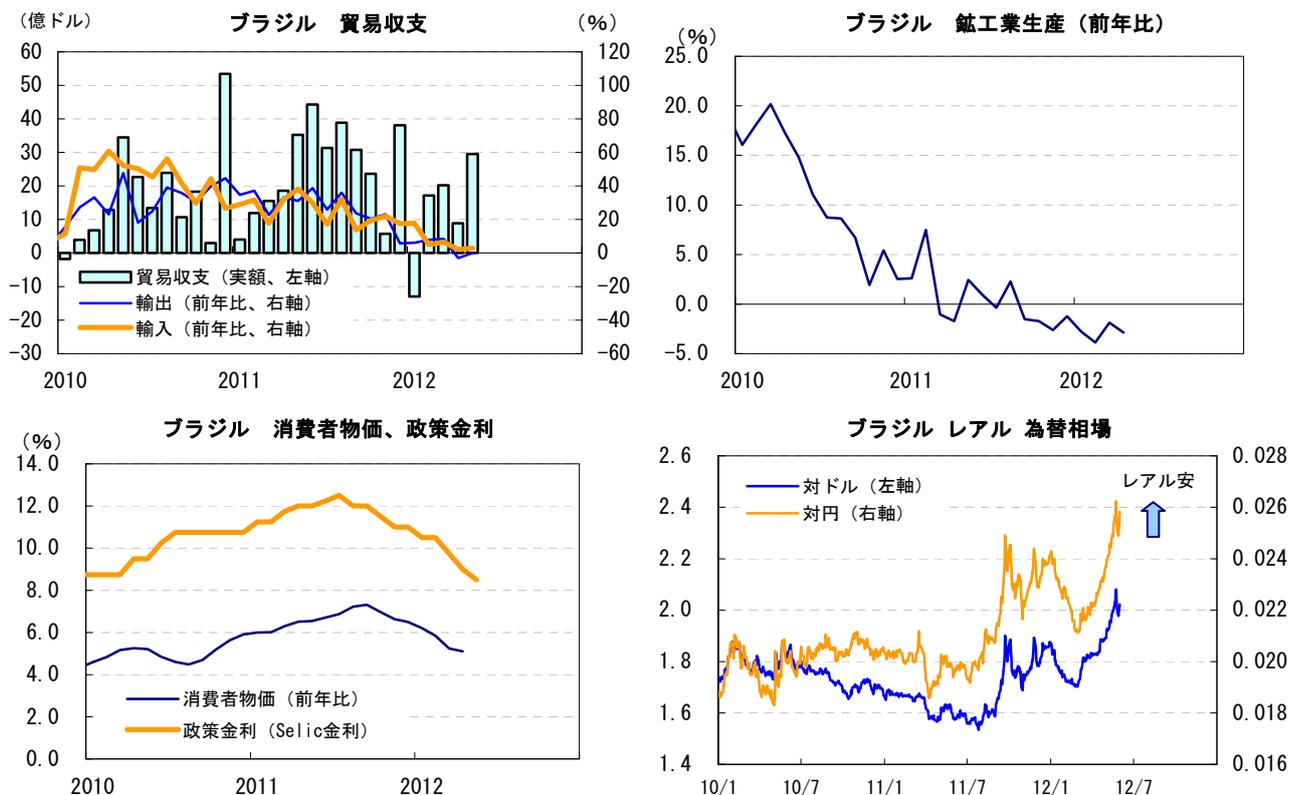
もっとも、内需の行方がインフレ率に左右されることは再確認する必要がある。消費者物価上昇率は昨年12月の前年比6.5%から4月には同5.1%まで沈静化してきたが、これが既述の小売「数量」の拡大をサポートしている可能性は高い。また、当然ながら、政策金利の一段の引き下げ余地を決めるのもインフレ率である。

この点、急激なレアル安は望ましくないが、ブラジルの財・サービスの輸入がGDPに占める比率は12.6%に過ぎず、通貨安による輸入インフレの直接的インパクトは新興国としては非常に小さい。問題は、急激な通貨安が企業や家計のインフレ予想を刺激し、それが実際のインフレ率を引き上げるというルートが存在することだ。しかし近年のインフレ安定の実績の中で、このようなルートは着実に希薄になってきているとも考えられる。3月以降のレアル安の進展が、消費者信頼感指数の改善と並存していることは、その証左と見てよいかもしれない。レアル安を近い将来の実質所得を奪う元凶とする、企業・家計の不安感が薄れている可能性があるということだ。

外部環境悪化への耐久度が向上

そうであれば、レアルの下落が居住者による資本逃避を誘発し、それがレアル安に拍車をかけるというスパイラルの恐れも限定的となる。ギリシャ問題の混乱が潜在的リスクであることはブラジルも他国同様であるが、その顕在化による实体经济押し下げのマグニチュードは過去よりも低下しているし、他国との比較における相対感からもブラジルの耐久力は強固という評価が可能であろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	GDP	<1-3月>	7月	2日	製造業PMI	<6月>
		製造業PMI	<5月>		3日	鉱工業生産	<5月>
	2日	貿易収支	<5月>			貿易収支	<6月>
	5-6日	CNI生産設備稼働率	<4月>		4-11日	CNI生産設備稼働率	<5月>
	6日	インフレ率	<5月>		5-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>
	6-13日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>		6日	インフレ率	<6月>
	14日	小売売上高指数	<4月>		11日	政策金利発表	
	15-23日	税収	<5月>			小売売上高指数	<5月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>		15-23日	税収	<6月>
		失業率	<5月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
	22日	経常収支	<5月>		24日	経常収支	<6月>
		対内直接投資	<5月>			対内直接投資	<6月>
	25日	FGV消費者信頼感	<6月>		25日	FGV消費者信頼感	<7月>
	26日	FGV建設コスト	<6月>		26日	FGV建設コスト	<7月>
		Private Banks Lending	<5月>			Private Banks Lending	<6月>
		貸付残高	<5月>			失業率	<6月>
		融資残高	<5月>			貸付残高	<6月>
	28日	基礎的財政収支	<5月>			融資残高	<6月>
					31日	基礎的財政収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

大統領補佐官は横滑り

大統領に復帰したプーチン氏は国家支配の基礎固めに着手した。5月22日、大統領は8名の補佐官を発表したが、閣僚の業務を監督する大統領補佐官にはプーチン首相時代の閣僚が横滑りしている。就任後早々にして、大統領が選挙前に寄稿文書で語った原油に依存しない経済への改革に対する希望が色あせてきている。

反プーチン運動の限界

反プーチン運動は続いている。5月6日の大規模デモでは400名が拘束された。拘束者の中には野党「左翼戦線」の指導者セルゲイ・ウダルツォフ氏、ボリス・ネムツォフ元第一副首相などが含まれている。反プーチン運動は、プーチン体制や選挙システムに反対の声を上げるグループの存在感を示すことはできたが、一貫した政治的枠組みを提唱することを通じ、選挙で既存政党に対等に渡り合うことには失敗した。従って、このような反対運動の継続が、劇的な政治的変化をロシアにもたらすかには疑問が残る。

米露関係に気まずさ

米国は6日のデモに対するロシア政府の強硬姿勢に懸念の声を上げ、またプーチン大統領復帰についても通り一遍の祝辞で済ましたため、両国関係が気まずくなっている。プーチン大統領はG8を欠席し、メドベージェフ首相を代理出席させた。大統領復帰後の最初の海外訪問は、6月6日、7日に開催される上海協力機構首脳会議との観測があり、経済外交を欧米からシフトさせているとの見方がある。

成長加速だが足元に停滞感

統計局は1-3月期のGDPが前年同期比+4.9%であったと発表した。前期の同+4.8%からやや改善した。内需が堅調であったことが背景にあるが、このところ経済活動に陰りが見られるため、4-6月期の成長率は前期を下回る可能性がある。

4月の鉱工業生産は前年同月比+1.3%と2009年10月以降で最低の伸びとなった。この結果は中央銀行を困惑させていよう。中央銀行は、5月10日に、3月の鉱工業生産が前月比1.2%減であったものの、消費者および生産者信頼感が上昇しているため、経済減速のリスクが高まっているとは言えないと述べている。しかし、4月の生産統計を受け、中央銀行が楽観的な見方を維持する可能性は低くなった。

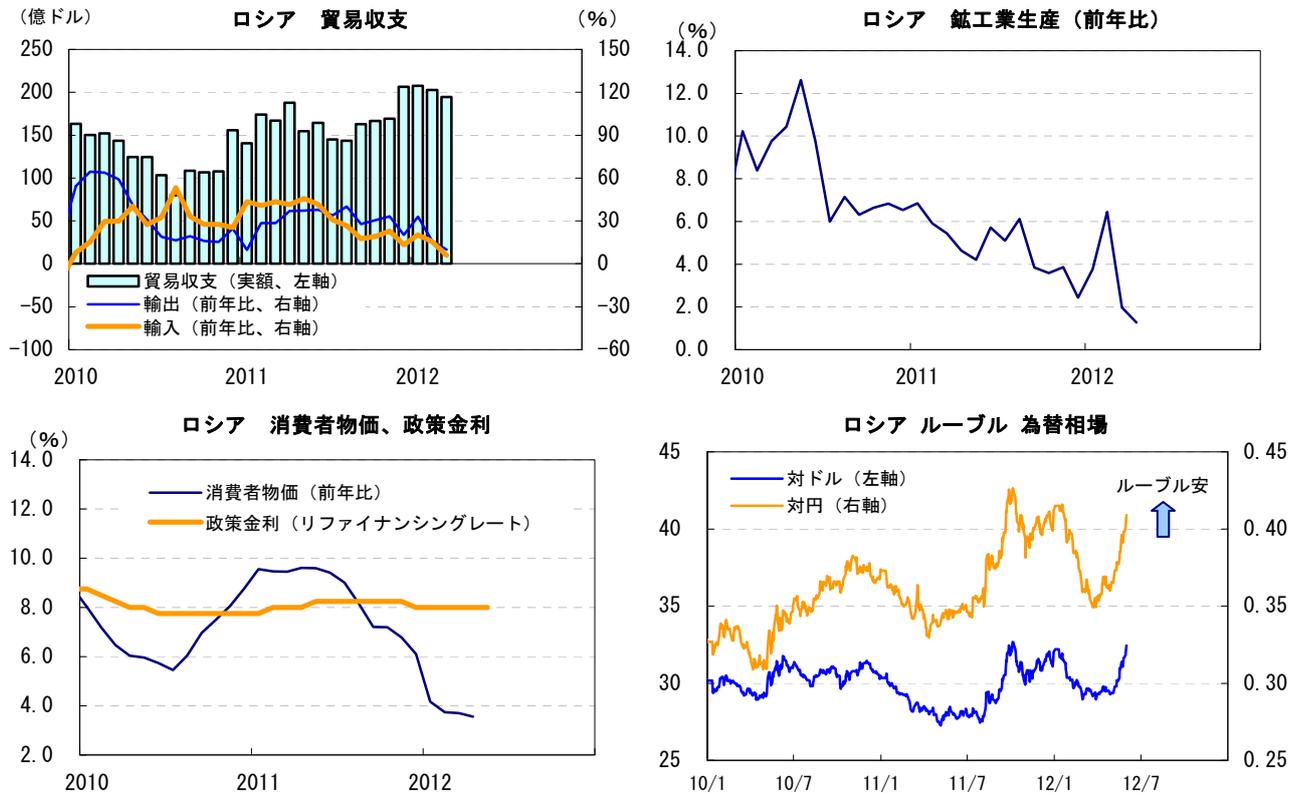
失業率上昇のリスク

4月の小売売上は前年同月比+6.5%と減速している。実質可処分所得が3月の同+2.7%から同+2.1%に減速したことが、消費者の重石になった可能性がある。小売売上を支えているのは、消費者ローンの伸びと消費者信頼感の改善である。他方、4月の失業率は5.8%と、2008年8月以降で最低の水準にあり、3月の6.5%から大幅に低下している。この良好な数値は、直近数ヶ月間に鉱工業生産の伸びが減速していることや、小売売上が軟化していることと一見矛盾するが。雇用主がここもとの減速を一時的なものとして判断し、雇用を継続している可能性がある。あるいは、経済活動の減速を予見していなかった雇用主が、今後、需要の減速に対応する可能性もある。後者であれば、失業率が今後、大幅に上昇する可能性も否定できなくなる。

金融政策は据え置き

4月の消費者物価指数は3月の前年同月比+3.7%から同+3.6%に減速した。この低インフレは、公益費の7月までの凍結と、食料価格の低下によるところが大きい。コア物価上昇率は前年同月比+5.3%と2009年9月以降で最も低い伸びとなった。物価上昇率は現在低いレベルにあるが、2012年後半に加速する可能性があるため、中央銀行は5月10日の金融政策委員会でリファイナンスングレートを8%に据え置きとした。6月の委員会でも据え置きとする可能性がある。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	製造業PMI	<5月>	7月	3日	経常収支	<4-6月>
		政策金利発表			4-9日	消費者信頼感指数	<4-6月>
	4-5日	消費者物価指数	<5月>			消費者物価指数	<6月>
	5日	サービス業PMI	<5月>		6-9日	外貨準備高	<6月>
	7日	外貨準備高	<5月>		9-10日	自動車販売	<6月>
	8-13日	自動車販売	<5月>		10-12日	財政状況	<6月>
	9日	貿易収支	<4月>		12日	貿易収支	<5月>
	13-14日	GDP	<1-3月>		16-17日	生産者物価指数	<6月>
	13-15日	財政状況	<5月>		16-18日	鉱工業生産	<6月>
	18-19日	鉱工業生産	<5月>		17-19日	可処分所得	<6月>
	19-20日	生産者物価指数	<5月>			失業率	<6月>
	20-22日	可処分所得	<5月>			実質賃金	<6月>
		失業率	<5月>			小売売上高	<6月>
		実質賃金	<5月>			生産設備投資	<6月>
		小売売上高	<5月>		23日	政策金利発表	
		生産設備投資	<5月>				
	29日	経常収支	<1-3月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

生産が再下降

3月の鉱工業生産は季調済み前月比▲3.9%と再度のマイナスとなり、景気が回復軌道に乗り切れていないことを示した。特に、1月、2月の生産拡大を牽引した資本財が失速している。需要側統計では、過去2ヶ月前年比二桁増加していた乗用車販売が、4月に3.4%増まで急減速している。準備銀行が4月に利下げに転換したとはいえ、当面はそれ以前の引き締め効果が内需を圧迫する。しかも継続的な利下げを期待することが難しくなりつつある。

物価パフォーマンスの悪さ

4月の卸売物価上昇率は前年比7.2%、3月の6.9%から加速している。同月の消費者物価に至っては同10.2%、5ヶ月振りの二桁上昇に戻ってしまった。足元で原油価格が反落しているのは好材料だが、補助金や関連企業に対する行政指導の存在などから、市場価格が末端価格に浸透するには時間がかかり、エネルギー関連価格は、しばらく卸売物価、消費者物価を押し上げる要因になる。主要新興国の中で、インドの物価パフォーマンスは目立って悪い。

ルピーの下落

これに加えて、利下げのハードルとなりそうなのが為替レート下落である。ルピーの対ドルレートは55ルピー/ドル近辺にあるが、昨年半ばからの下落のマグニチュードはリーマン・ショック前後のそれに匹敵する。もちろん、主因はユーロ圏の混迷にあり、グローバルなリスク回避が新興国通貨全般を下落させている。しかし、それがもたらすコストは国のファンダメンタルズ等に応じてそれぞれ異なってくる。たとえばブラジルと比較した場合、為替下落の初期時点でのインフレ率の高さ、原油の輸入依存度の高さは、インドに不利に作用する。少なくとも、金融緩和を躊躇させる要因になる。

貿易収支赤字が大幅拡大

しかもインドは経常収支と財政収支の双子の赤字を抱えている。今年に入って、一部原油価格の上昇に起因する輸入（金額）の増加、輸出の失速によって貿易収支赤字は大幅に拡大しており（1-3月期のドル建て貿易収支赤字は前年比61.2%増加）、ユーロ危機という外部環境の変調で始まったルピー安を助長するファンダメンタルズの弱みを抱えている。

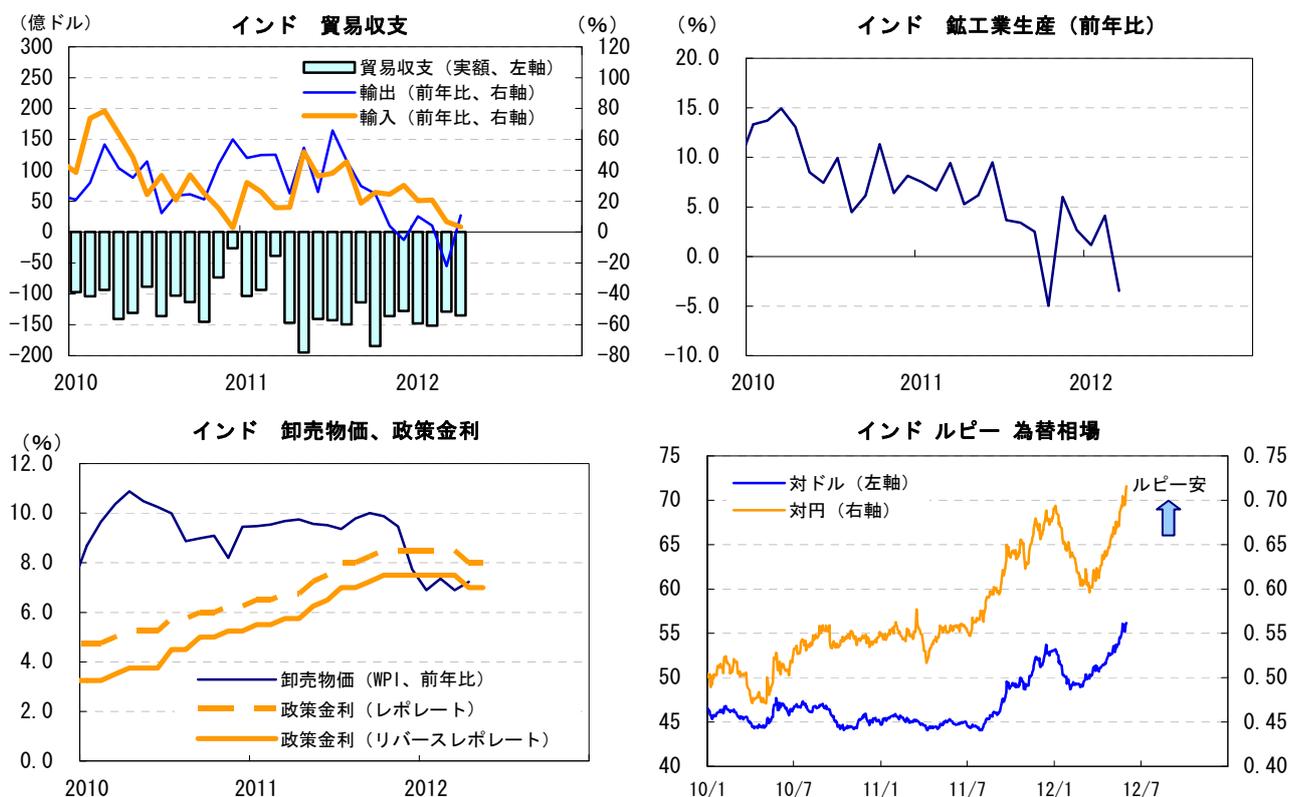
利下げ継続にハードル

景気を取るか物価を取るかの、典型的だが深刻なジレンマに直面する政府、準備銀行とすれば、5月10日に発表した、企業に外貨預金の50%をルピーに強制転換させるといった行政的措置によってルピー安に歯止めをかけ、一方で利下げを継続したいところだろう。しかし、今のところ、ルピー安対策が奏効したとは見られず、既述の物価上昇率の加速と合わせ考えれば、利下げが当面見送りになる可能性は高い。耐久財需要のこ入れが進まず、一方では高いインフレ率が広範な家計の実質所得を毀損することで非耐久財需要も停滞させるという構図が続いてしまう恐れがある。

景気底入れは先延ばしか

1-3月期の実質成長率は前年比5.3%にとどまり、4四半期連続で減速している。産業別では製造業が98年1-3月期以来のマイナスに転じたことが大きい。もっとも製造業の停滞は月次統計で確認済みであり、サプライズはない。確かにインドとすれば、前年比5%台の成長は低いが、前期比では10-12月期から横ばいの1.4%の増加を確保しており、むしろよく踏みとどまっているという評価が可能であろう。問題は4-6月期以降であり、上記のように、景気底入れが先延ばしとなるリスクが高まっている。

インド 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	貿易収支	<4月>	7月	2日	貿易収支	<5月>
	1-4日	製造業PMI	<5月>		2-3日	製造業PMI	<6月>
	5-6日	サービス業PMI	<5月>		4-5日	サービス業PMI	<6月>
	9-12日	国内自動車販売	<5月>		9-12日	国内自動車販売	<6月>
	12日	鉱工業生産	<4月>		12日	鉱工業生産	<5月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>		13日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>
	18日	消費者物価指数	<5月>		18日	消費者物価指数	<6月>
		政策金利発表			31日	政策金利発表	
	30日	経常収支	<1-3月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

4月の主要経済統計は 一段の景気減速を示 す

2012年4月、もしくは1月～4月の主要経済統計は、景気が一段と減速していることを示す内容となった。4月の鉱工業生産（実質）は前年同月比9.3%増と、3月の同11.9%増から2.6%ポイント減速。鉱工業生産が1桁の伸びにとどまったのは2009年5月以来3年ぶりである。内需の弱含みに加え、4月の輸出の伸び低下（3月の同8.9%増⇒4月は同4.9%増、EU向けは同2.4%減）が響いている。4月の社会消費品小売売上は名目同14.1%増、実質同10.7%増と、3月の名目同15.2%増、実質同11.6%増から減速した。1月～4月の固定資産投資は、インフラ向けの持ち直しなどもあり、前年同期比20.2%増（1月～3月は同20.9%増）と相対的に堅調だったが、不動産開発投資は同18.7%増と、1月～3月の同23.5%増から4.8%ポイントの大幅減速となった。

不動産販売はマイナ ス幅が縮小

一方、不動産販売には明るい材料も出始めている。不動産販売金額は2012年1月～2月の前年同期比20.9%減から、1月～4月は同11.8%減にマイナス幅が縮小している。これには、デベロッパーによる値下げと居住目的の実需向け住宅ローン金利の優遇が寄与している可能性がある。2011年の居住物件の住宅ローン金利は貸出基準金利より高く、実需さえも抑制する金利設定となっていたが、2012年年明け以降は貸出基準金利で、3月以降は優遇金利（下限は貸出基準金利の0.85倍）で貸出を行う銀行が増えている。「民生改善」に繋がる分野での貸出増加という窓口指導の成果である。

省エネ家電等の消費 刺激策を発表

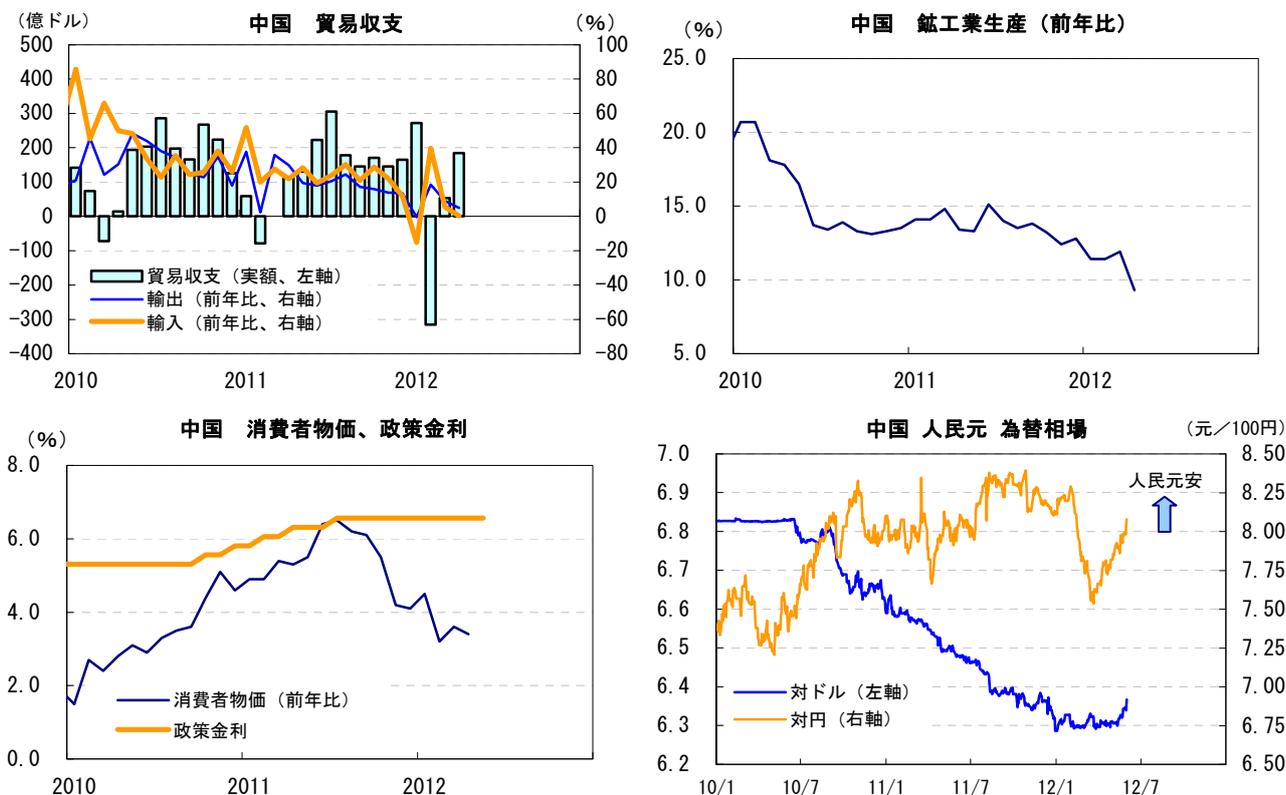
さらに、5月16日に開催された国務院常務会議では、省エネ家電などの消費刺激策の実施を発表。省エネ性能に優れたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器に対して財政から265億元の補助金を支給することを決めた。国務院常務会議では、排気量1.6L以下の省エネ車に60億元、省エネ照明・LED照明に22億元、高性能電機に16億元の財政補助を支給することも併せて発表されている。エアコンと薄型テレビに関しては、早くも5月25日付けで実施細則が発表され、実施期間は2012年6月1日～2013年5月31日までの1年間とされた。その他の省エネ家電に対しても、早晚実施細則が発表されよう。

景気下支えを目的と した預金準備率引き 下げ

また、景気の下支えを目的に、中国人民銀行は昨年12月5日に預金準備率を引き下げ、2012年2月24日、5月18日にも引き下げを実施。5月18日以降、大手行は20.0%、中小行は16.5%の預金準備率が適用されている。金融緩和が实体经济に波及するには、1四半期から2四半期が必要であり、その効果発現が期待されるのは、年央以降となろう。今後、景気が緩やかながらも着実な回復軌道に乗るまで「預金準備率引き下げ+優先分野への貸出増加を目的とした窓口指導」が続けられよう。大和総研は、年内にあと2回の預金準備率引き下げを想定している。

中国政府が景気テコ入れへの取り組みを本格化していることもあり、中国の景気は2012年4月～6月を底に、7月～9月以降は、緩やかに回復していこう。

中国 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	製造業PMI	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	3日	非製造業PMI	<5月>		3日	非製造業PMI	<6月>
	9日	鉱工業生産	<5月>		6-10日	企業家信頼感指数	<4-6月>
		小売売上高	<5月>			景況感指数	<4-6月>
		消費者物価指数	<5月>		9日	消費者物価指数	<6月>
		生産者物価指数	<5月>			生産者物価指数	<6月>
	10日	貿易収支	<5月>		10日	貿易収支	<6月>
	11-15日	マネーサプライ	<5月>		11-15日	マネーサプライ	<6月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<5月>			外貨準備高	<6月>
					13日	GDP	<4-6月>
						鉱工業生産	<6月>
						小売売上高	<6月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

個人消費、設備投資を 中心に拡大

インドネシア経済は、個人消費、設備投資等を中心に拡大が続いている。対外面では輸出鈍化等で貿易収支黒字が縮小ぎみとなっている。5月10日、インドネシア中央銀行は3ヶ月連続で政策金利の据置きを決定した。株式市場はギリシャ債務危機等による世界的な株式市場混乱で下落している。通貨ルピアは弱含みの展開となっており、ドル売りルピア買い介入が実施されている。

自動車ローンの頭金 厳格化の影響は軽微

実質 GDP 成長率(前年比)は2012年1~3月期+6.3%と好調持続。項目別寄与度を見ると、個人消費+2.8%、総固定資本形成+2.3%と堅調な一方で純輸出は-1.8%とマイナス寄与となった。鉱工業生産は、2012年3月前月比-0.6%となり前年比でも+0.8%と大幅鈍化となった。小売売上(前年比)は2012年3月+12.8%となった。自動車販売台数は、2012年4月、約8万7千台で前年比+43.4%、1-4月累計では33万8千台で前年比+18%と好調を維持している。3月にインドネシア中央銀行が出した通達(6月中頃から適用)で、オートバイや自動車ローンに関する頭金条件厳格化による消費への影響が懸念されるが、マクロ環境が良好で賃金上昇も順調なことから消費抑制の程度は限定的だろう。むしろ、この条件変更は金融健全化の視点からはプラス材料で、長期的には消費サポート要因と思われる。消費者信頼感指数は、2012年1月をピークに悪化方向となっているが、所得環境が良好であること等から考えると今後マインドは改善方向へ向かうと予想される。

4月調査ではインフレ 予想に変化

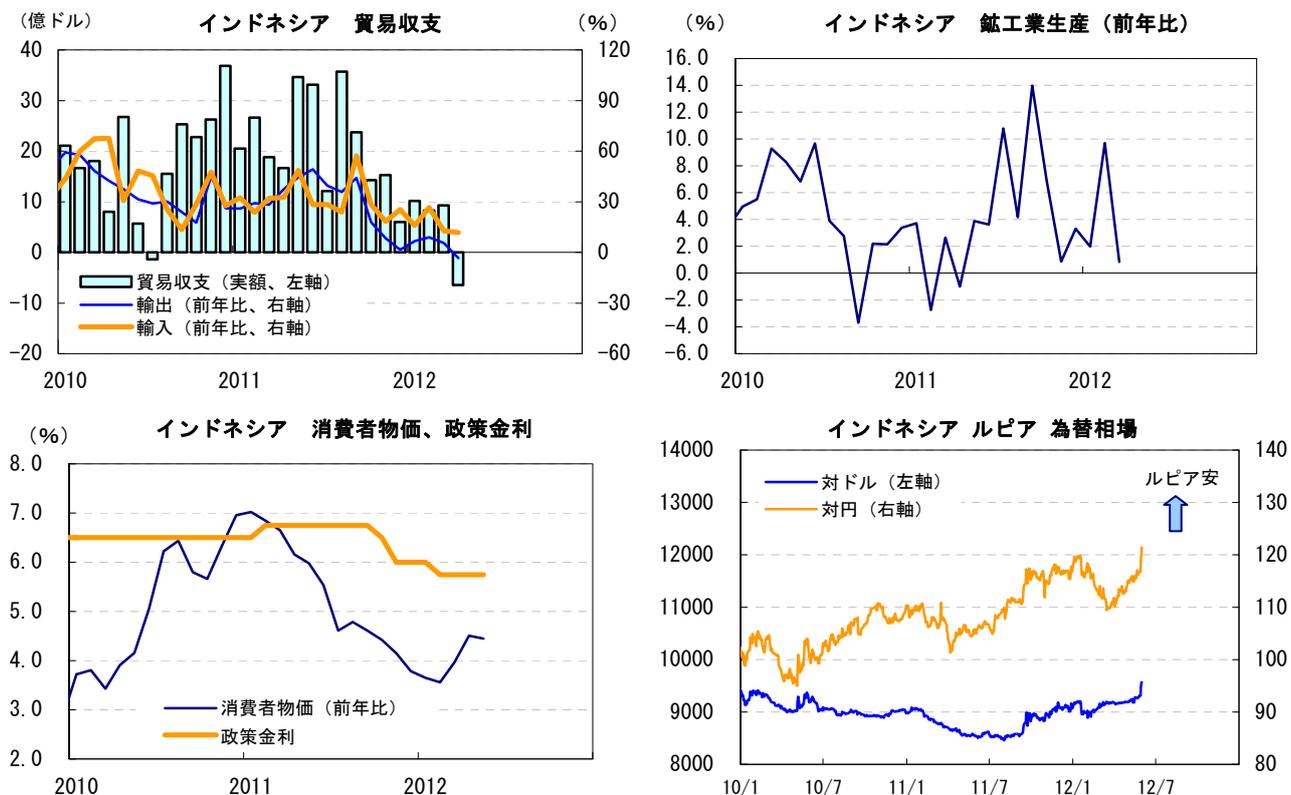
消費者物価上昇率(前年比)は、2012年4月+4.5%と前月から伸びを高めた。食料品の伸びが+6.7%と大きく上昇したことが主因。コアインフレ率は+4.2%と低い伸びに留まっている。インドネシア中央銀行の物価予想調査では、3月調査までは上昇予想が増加していたが、4月調査では、3ヶ月以内での上昇率高まり予想割合は前月から7.9ポイント減少、6ヶ月以内は2.1ポイント減少となった。原油価格弱含み等で先行き予想が変化した可能性が高い。

対外面では、輸出が鈍化する一方で輸入は増加方向にあり貿易収支黒字は縮小してきている。2012年3月、輸出(原数値、前年比)は+5.5%、一方で輸入(同)は+13.4%となった。結果、貿易収支(季節調整値)は6.3億ドルの黒字。2012年1-3月累積値で見ると16.6億ドルの黒字で、前年同期の56.9億ドルの黒字から大幅に減少している。経常収支(対GDP比)は、2012年1~3月期-1.4%となった。今後も世界景気鈍化等の影響で資源需要は弱いとみられ、輸出の大幅増は見込めない一方で内需好調による輸入増は続きそうである。

政策金利5.75%で3ヶ 月連続の据置き

インドネシア中銀は、2012年5月10日の金融政策決定会合にて政策金利を5.75%に据置いた(3ヶ月連続)。但し、過剰流動性吸収によるインフレ圧力緩和やルピア安定を図る目的から公開市場操作により、期間12ヶ月未満の短期証券(SBI)の売りオペ方針等を決定。株式市場は、ギリシャ債務危機の影響等による世界的株式市場混乱で弱含みの展開となっている。しかし、国内景気良好により大幅に市場が崩れる状況にはない。ジャカルタ総合指数は4月末4,180.73ポイントの後、5月初旬より下落しはじめ、5月下旬は3,900ポイント程度での推移となっている。通貨ルピアは弱含みとなっており、インドネシア中央銀行によるドル売りルピア買いの市場介入が実施されている。

インドネシア 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	消費者物価指数	<5月>	7月	2日	消費者物価指数	<6月>
		消費者信頼感指数	<5月>			消費者信頼感指数	<6月>
		貿易収支	<4月>			貿易収支	<5月>
	4-6日	外貨準備高	<5月>		3-6日	外貨準備高	<6月>
	7-13日	マネーサプライ	<4月>		7-13日	マネーサプライ	<5月>
	10-20日	オートバイ販売	<5月>		12日	政策金利発表	
		国内自動車販売	<5月>		12-20日	オートバイ販売	<6月>
	12日	政策金利発表				国内自動車販売	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

物価上昇率鈍化で景気刺激のための政策金利下げ続く

ベトナム経済は個人消費等内需を中心に景気が鈍化している。消費者物価上昇率(前年比)は一桁台に鈍化。こうした中、ベトナム国家銀行は、5月25日、政策金利1%引き下げ発表(今年3回目の利下げ)。対外面では、国内景気鈍化による輸入減等で貿易収支は改善してきている。株式市場はギリシャ債務危機等による世界的株式市場混乱の影響で5月初旬より下落してきている。一方、通貨ドンに対するドルレートは貿易収支改善等を背景にほぼ横ばいでの推移となっている。

鉱工業生産の伸び鈍化

鉱工業生産(前年比)は、2012年4月+7.5%と1-3月期の同+8.7%から伸びが鈍化している。4月の内訳は、鉱業部門+1.7%、製造業部門+9.3%、電気・ガス・水道部門+14.3%である。1-3月期の伸びと比較した時、最も伸びが鈍化したのは鉱業部門(4.7%→1.7%)である。4月、商品別で伸びが高かったのは、砂糖+41.5%、加工野菜+33.6%、医薬品+21.3%等である。一方でマイナスの伸びとなったのは、セラミック製品-18.1%、印刷用インク-16.3%等である。小売売上高(名目値、前年比)は、2012年4月、+25.1%と前月から伸びが鈍化した。内訳は、小売+23.6%、ホテル・レストラン+24.6%、観光収入+14.6%、サービス+40.4%で、前月に続き観光収入の伸び鈍化が目立つ。

消費者物価上昇率(前年比)は、やっと一桁台に

消費者物価上昇率(前年比)は2012年5月+8.3%と前月から更に伸びが鈍化して一桁台となった。一桁台は、2010年10月以来である。引き続き食料品の伸び鈍化が目立っている。商品別の動きを見ると、食料品が+8.5%、住宅建設資材+8.1%、教育+17.7%、運輸+6.8%等となっている。一方で通信は-0.6%と前年比マイナスの伸びが続いている。5月25日、ベトナム国家銀行は、リファイナンスレートを13%から12%に、公定歩合を11%から10%に引き下げることを発表した。3月、4月の1%ずつの引き下げに続く措置である。景気鈍化、物価上昇率鈍化の中、今後も、政策金利引下げの可能性を探る動きが続くであろう。

対外面では、欧州債務危機や原油価格軟化などの影響で輸出が鈍化する一方で、内需低迷により輸入が減少し貿易収支は改善してきている。2012年4月、輸出(前年比)は+15.6%と鈍化した。一方で輸入(同)が+0.8%と鈍化、貿易収支(季節調整値)は0.8億ドルの黒字となった。1-4月合計の貿易収支額は2億ドルの黒字となり前年同期の50億ドルの赤字から改善。今後もこの傾向は続くとみられ、貿易収支の大幅悪化は回避されるだろう。

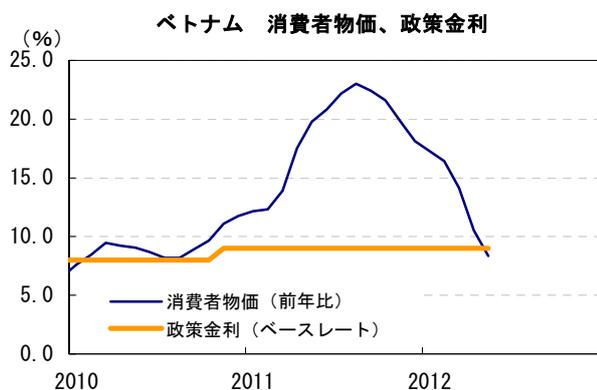
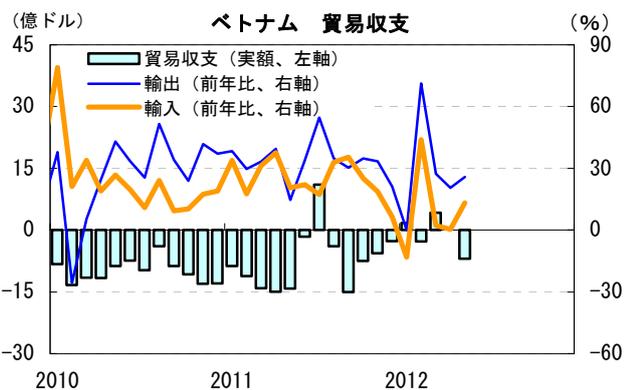
日本からの投資が圧倒的

海外から直接投資の状況を見ると、2012年1-4月で投資認可額は31億ドルとなっている。国別では、7割を超える24億ドルが日本からのものである。投資地域としては、4割がビンズオン省となっている。ここは、ホーチミンに近い工業団地が存在する省である。この省の政策担当者は頻りに日本を訪問してセミナー等を実施して日本企業への投資誘致活動を行っており、その成果がでたと考えられる。日本以外では、香港や韓国からの投資があるが、その額は、それぞれ、3億ドル、2億ドルで日本と比較すると極めて小さい。

株価は下落、通貨ドンは横ばい

4月まで上昇方向だった株式市場は、世界的な株式市場の混乱の中で、5月初旬より下落してきている。VN指数は、4月末473.77ポイントだったが、5月下旬は430ポイント程度で推移している。一方で、通貨ドンは大きな動きはなく1ドル=20,800ドン程度となっている。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利はベースレートを記載。

注2：鉱工業生産は、2011年7月より新基準。過去データは公表なし。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	製造業PMI	<5月>	7月	2日	製造業PMI	<6月>
	6-8日	国内自動車販売	<5月>		24日	消費者物価指数	<7月>
	15日	消費者信頼感	<4-6月>		24-31日	輸出・輸入	<7月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		25-31日	鉱工業生産	<7月>
	24-30日	輸出・輸入	<6月>			小売売上高	<7月>
	25-29日	GDP	<4-6月>				
		鉱工業生産	<6月>				
		小売売上高	<6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

イスラム運動 vs イスラム政党

5月8日に17名の軍人が一斉検挙され、1997年のネジメッティン・エルバカン連立政権退陣に関与したとして取調べを受けている軍人は50名となった。5月9日、エルドガン首相は、相次ぐ元・現職軍人の強制捜査・逮捕、検察による長期拘留が民心を動揺させており、このような事態を終わらせるべきであると述べている。首相の発言は、一連の告発に関与していると見られるイスラム文化運動、ギュレンに対する警告と受け止められている。首相率いる公正発展党（AKP）はイスラム政党であり、世俗派との対立関係に着目されることが多いが、一連の告発騒ぎはイスラム運動も一枚岩ではないことを示唆している。

1-3月期の生産は停滞

3月のトルコの鉱工業生産は前月比+0.7%、前年同月比+2.4%であった。2月の前年同月比+4.4%から鈍化しているが、閏年効果を除くと2月の同+1.5%から加速している。2012年1-3月期は前年同期比+0.9%と、2009年7-9月期以降で最低の伸びとなり、また、前期比▲1.5%の落ち込みとなった。生産統計をもとに1-3月期のGDPを推計すると、他のGDP項目の伸び率を横ばいと仮定した場合、前年同期比+4.1%となる。他の項目も鈍化している可能性を織り込むと、同+4.0%以下と推計され、2009年7-9月期以降で最低の成長率となる。

消費者信頼感も悪化

4月の消費者信頼感指数は3月の93.9から91.1へと昨年11月以降で最低の水準まで下がり、4-6月期に経済が成長軌道に戻るとの希望を打ち砕くものとなった。信頼感指数だけで消費動向を判断することはできないが、2012年4-6月の動向に期待を持つことはできない。経済全体としてみれば、GDPギャップが4-6月期に拡大しており、今年後半に物価上昇率が下押しされる可能性があるとの中央銀行の見通しを確認するものとなった。

経常収支赤字は縮小も、そのペースが停滞

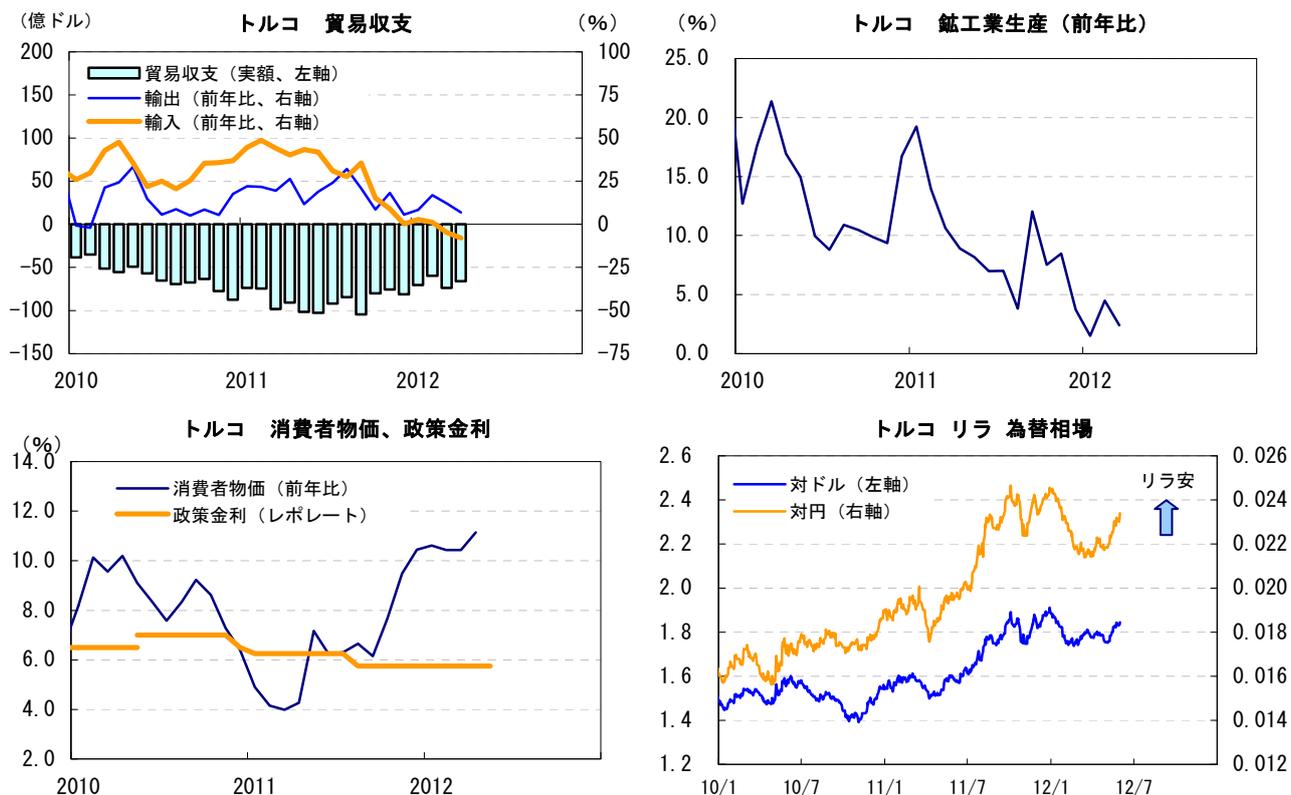
3月の経常収支は2月の42億ドルの赤字から61億ドルの赤字に拡大した。経常収支赤字は昨年3月から縮小を継続しており、前年比ベースの縮小率では、今年3月の赤字は昨年11月以降で最大となった。しかし、内需の伸びが著しく鈍化している割には、最近の赤字圧縮ペースははかばかしいものではない。昨年6月以降に大幅なリラ安が起りドル建て輸出価格が下がり貿易赤字が拡大したことも一因である。更には、海外需要の減退、通貨安による競争力改善が輸出数量拡大に結びつくには、新しい市場の開拓を含め時間がかかることなどの結果でもあろう。

一方、トルコは、継続的かつ大幅な経常収支赤字により資本流出リスクに晒されたままになっており、リスク回避の高まりの影響を受けやすい。3月には直接投資流入が8億ドルに留まり、ポートフォリオ投資の30億ドル、「その他」の純資本流入（貿易信用、為替、預金）の23億ドルへの依存度が高く、ファイナンスの質は好ましいものではない。

中央銀行はインフレ警戒スタンス

4月のインフレ率は、前年同月比+11.1%と、2008年10月以降で最大の上昇となった。公益費（電気・ガス）の上昇が一因である。コア物価は同+8.3%と、3月から0.4%pt上昇し、公益費引き上げによる一時的要因を超えたインフレ圧力の増大を示唆している。インフレ率は前年の反動で5月に減速した後、6月に加速する可能性がある。中央銀行が5月中の銀行部門への資金供給オペで、市場レートより低い5.75%の1週間物レポレートではなく、市場レートを選択するケースが多かったことは、インフレへの警戒感を反映している。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	4日	消費者物価指数	<5月>	7月	2日	GDP	<1-3月>
		生産者物価指数	<5月>		3日	消費者物価指数	<6月>
	8日	鉱工業生産	<4月>			生産者物価指数	<6月>
	11日	経常収支	<4月>		9日	鉱工業生産	<5月>
	15日	失業率	<3月>		11日	経常収支	<5月>
	16日	消費者信頼感	<5月>		16日	失業率	<4月>
	21日	政策金利発表				消費者信頼感	<6月>
	25日	外国人観光客	<5月>		19日	政策金利発表	
		鉱工業信頼感指数	<6月>		23日	外国人観光客	<6月>
		設備稼働率	<6月>		25日	鉱工業信頼感指数	<7月>
	29日	貿易収支	<5月>			設備稼働率	<7月>
					31日	貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

批判に過敏な政権与党

5月、政権与党のアフリカ民族会議（ANC）は、ジェイコブ・ズマ大統領の裸体をさらした風刺画を展示会から排除するよう裁判所に訴え、改めて批判に過敏になっていることと共に、メディア対策の稚拙さを露呈した。風刺画は抗議者によって事実上壊されたものの、画像自体はCity Press紙ウェブサイトのほか、多くのインターネットサイトに掲載された。ANCはCity Press紙の購読・広告掲載のボイコットを呼びかけ、27日同紙は画像を削除した。風刺画を無視していれば、展示会を訪れる人は少なく、多くは風刺画の存在すら知らなかったであろう。

一連の騒動は、ズマ大統領の側近であり、南アフリカ警察犯罪情報局長の座から更迭されたりチャード・ムドルリ氏に対する捜査から注意をそらすものと皮肉る向きもある。ムドルリ氏は次期南アフリカ警察庁長官と目されていたが、汚職や殺人事件への関与の疑いで取り調べを受け、更迭された。

景気減速だが製造業は好調

1-3期のGDPは前期比年率で+2.7%と、前期の同+3.3%から減速した。前年比では+2.1%と2010年1-3期以来の低成長となった。製造業生産は前期比年率で+7.7%と、2012年1-3期のGDP成長率を1.2%pt押し上げた。しかし、鉱業生産はストライキなどの影響から同▲16.8%と落ち込み、両部門合計のGDP成長率への寄与度は前期0.7%ptから0.2%ptまで縮小した。卸売、小売等の増加率は2012年1-3期に前期の同+5.2%から+3.0%に低下し、サービス部門も同様にGDP成長率への寄与度が2.2%ptから1.9%ptに縮小した。サービス部門の大半の成長率は低下したが、金融、不動産および企業向けサービスは前期比年率で+4.1%と前期の同+2.3%から加速した。同セクターのGDP成長率への寄与度は前期の0.5%ptから0.9%ptに拡大し、他のサービスセクターの低下を補った。

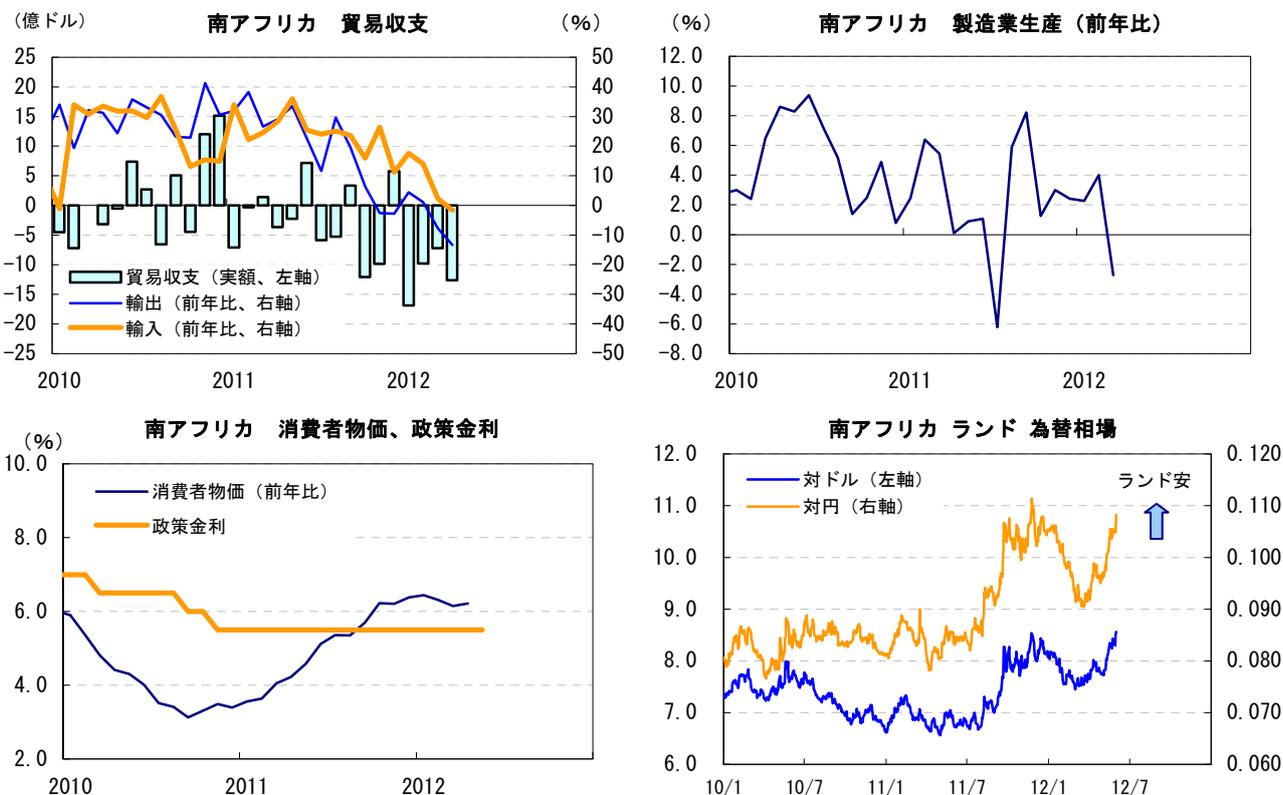
営業余剰の増加

需要項目の内訳はまだ発表されていないものの、消費者支出と政府支出の伸びが減速する一方、投資など企業の支出は比較的良好とみられる。背景の一つには、前年に比べ1-3期のGDPに占める営業余剰の割合が伸びていることがあろう。対して雇用者報酬はわずかながら低下している。南アフリカ株式への投資にとってはいくらかの支援材料となるだろう。消費者支出が軟調な時に製造業生産が上昇していることから、名目ベースでの貿易データが示すよりも、実質ベースの純輸出が堅調だったことがうかがえる。

インフレ率ピークアウトで金融政策は外部環境にらみ

4月のCPIは前月比+0.4%で、前年比は+6.1%と目標幅の上限6%を再び超えた。ただし、電気料金およびその他家庭用燃料価格の上昇は前年比+17.1%と現行のCPI統計が始まった2009年1月以来の小幅な伸びにとどまった。こうした環境下、金融政策委員会は1週間物レポレートをも5.5%で据え置くことを全会一致で決定した。その背景にはインフレがピークアウトしたという判断がある。委員会は2012年通年のインフレ率を同+6.0%、翌2013年は+5.5%、2014年は+5.0%と予想している。ランド安というインフレの上振れリスクが存在することも事実だが、委員会は世界金融市場の混乱が、南アフリカの実体経済にとって重大な脅威になると認識しているようであり「必要であれば何れの方角にも修正する用意がある」とコメントしている。ユーロ圏危機が深刻化しないかぎり、政策金利は年内据え置きとなるだろうが、事態が悪化すれば利下げが議題に上る可能性が高くなる。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	1日	カギソPMI	<5月>	7月	2日	カギソPMI	<6月>
	3-10日	SACCI企業景況感	<5月>		3日	自動車販売 (Naamsa)	<6月>
	4日	自動車販売 (Naamsa)	<5月>		3-10日	SACCI企業景況感	<6月>
	7日	外貨準備高	<5月>		6日	外貨準備高	<6月>
	10-15日	小売売上高	<4月>		9-13日	金生産量	<5月>
	11-15日	金生産量	<4月>			鉱業生産量	<5月>
		鉱業生産量	<4月>			製造業生産	<5月>
		製造業生産	<4月>		10-15日	小売売上高	<5月>
	20日	消費者物価指数	<5月>		18日	消費者物価指数	<6月>
	20-24日	非農業部門雇用者	<1-3月>		19日	政策金利発表	
	21日	経常収支	<1-3月>		23-31日	生産者物価指数	<6月>
	25-29日	生産者物価指数	<5月>		29日	財政収支	<6月>
	29日	マネーサプライ	<5月>			貿易収支	<6月>
	30日	財政収支	<5月>		30日	マネーサプライ	<6月>
		貿易収支	<5月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.3	8.3
	2011*	2.7	4.3	6.9
	2012予	3.2	4.1	7.2
	2013予	4.7	4.5	7.9
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011*	6.6	8.4	8.6
	2012予	5.8	5.5	7.4
	2013予	5.3	7.9	6.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.5	-3.2	-4.9
	2011*	-2.6	-0.1	-5.9
	2012予	-2.7	-1.0	-5.7
	2013予	-2.1	-0.5	-5.6
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011*	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	3.0	n.a.	-2.6
	2013予	3.4	n.a.	-2.4
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011*	-2.1	5.0	-2.9
	2012予	-1.6	3.7	-2.5
	2013予	-1.8	4.2	-2.9
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	49.0
	2012予	1.7	30.0	46.0
	2013予	1.7	31.0	46.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011	9.2	8.5	3.1
	2012予	8.5	3.7	2.7
	2013予	9.0	5.8	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.6	8.6	6.2
	2013予	4.0	5.9	5.3
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-6.0	-5.2
	2010	-1.7	-3.7	-4.7
	2011*	-1.1	-1.4	-4.7
	2012予	-1.7	-1.5	-4.2
	2013予	-1.8	-1.5	-3.3
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011*	2.7	-10.3	-3.3
	2012予	2.6	-7.5	-3.4
	2013予	2.0	-6.0	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	7.5
	2013予	6.1	1.8	7.5

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。2011年値は予想。CPIではなくWPIを使用

*実績見込み。ただし、インドと南アフリカの財政収支は予想

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ。

2012年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると4月の消費者物価指数は前年同月比+4.5%で前年9月以来の上昇幅。4%台の伸び率も前年11月ぶり
1日	タイ	工業省工業経済事務局が発表した3月の設備稼働率（速報）は68.1%だった
1日	タイ	商務省によると、4月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+2.47%で、過去2年5カ月で最低の水準
2日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レボ金利）を年3%で据え置くことを決定。据え置きは2回連続
4日	インド	非居住インド人の外貨預金金利の上限をLIBORプラス2-3%（従来1.25%）に拡大。輸出業者向け外貨建て融資の金利を原則自由化
7日	インドネシア	中央統計局によると1-3月期の実質GDPは前年同期比+6.3%で、前四半期から0.2pt減速。上昇幅の縮小は6四半期ぶり
9日	中国	中国汽車工業協会によると、4月の新車販売台数は昨年同月比+5.2%の162万4,400台と3カ月連続でプラス成長を維持
9日	ポーランド	ポーランド国立銀行は主要政策金利（1週間物のリファレンス・レート）を0.25pt引き上げ、4.75%とした。11カ月ぶりの利上げ
10日	インド	インド準備銀行は、国内の輸出企業に対し、保有する居住者外貨預金口座の残高の50%をルピーにさせることを決定
10日	インドネシア	中央銀行は、政策金利（BIレート）を5.75%で維持することを決定。据え置きは3カ月連続
10日	チェコ	チェコ統計局によると、3月の鉱工業生産（季調済）は前年同月比+1.8%、前月比（同）+0.3%
10日	チェコ	チェコ統計局は、4月の消費者物価指数が前年同月比+3.5%、前月比横ばいと発表
10日	チェコ	労働社会省によると、4月の失業率は8.4%となり、前月から0.5pt改善
10日	中国	4月の輸出額は前年同月比+4.9%、輸入は同+0.3%。貿易収支は184億2千万ドルの黒字と、3カ月ぶりに100億ドルを上回った
10日	ロシア	ロシア中央銀行はリファイナンス金利を5カ月連続で8%に据え置き。1日物レボレートは6.25%に、翌日物預金金利は4%に据え置き
11日	インド	3月の鉱工業生産指数は前年同月比-3.5%
11日	インドネシア	1-3月期の経常収支（速報）は28億9,400万ドルの赤字。赤字は2四半期連続で、前期から拡大。前年同期比では赤字転落
11日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、4月の自動車販売台数（出荷ベース）は前年同月比+43.3%の8万7,035台
11日	中国	国家統計局によると、4月の工業生産は前年同月比+9.3%とリーマン・ショック後の09年5月以来の低水準
11日	中国	国家統計局によると、4月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%
11日	トルコ	3月の経常収支は61億2,100万ドルの赤字。季節要因により2月からは赤字拡大。前年同月の95億5,400万ドルからは大幅削減
11日	ハンガリー	中央統計局は、4月の消費者物価指数が前年同月比+5.7%、前月比+0.8%と発表
12日	インド	インド自動車工業会によると、4月の乗用車販売台数は前年同月比+9.3%の22万7,034台と3カ月ぶりに1桁成長となった
12日	インド	中央統計機構によると、3月の鉱工業生産指数（速報）は前年同月比-3.5%となり、5カ月ぶりの低下に転じた
12日	中国	中国人民銀行は預金準備率を0.5%引き下げると発表。18日から施行。11年12月、12年2月に続き、3度目の引下げ
12日	ロシア	欧州ビジネス協会が発表した4月の新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比+14%の26万6,267台となった
14日	インド	4月の卸売物価指数は前年同月比+7.2%となり、3月の同+6.9%から加速
15日	チェコ	1-3月期のGDP（季節要因・稼働日数調整済みの速報）は前期比-1%で3期連続でのマイナス成長。前年同期比でも-1%
15日	中国	商務部によると、4月の海外から中国への直接投資額は実行ベースで昨年同月比-0.7%と、6カ月連続で前年割れ
15日	ハンガリー	中央統計局は、1-3月期のGDP（速報）が前年同期比-0.7%、前期比（稼働日数・季調済）-1.3%と発表
15日	ポーランド	中央統計局は、4月の消費者物価指数が前年同月比+4%と発表した
15日	ロシア	ロシア連邦国家統計局は、1-3月期の実質GDP（速報）が前年同期比+4.9%と発表
16日	中国	中国人民銀行によると、4月末の外貨準備残高は25兆5,900億元で、前月末比-約606億元。今年に入って初のマイナスとなった
17日	タイ	タイ工業連盟自動車部会によると、4月の自動車生産台数は前年同月比+59.6%の14万2,312台と大幅に増加
17日	ロシア	連邦統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.3%。前月比では+0.1%で、3月の-1.2%から改善
18日	インド	中央統計機構によると、4月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+10.4%。1月の7.65%、2月の8.83%、3月の9.47%から加速
21日	タイ	タイ国家経済社会開発委員会によると、1-3月期の実質GDP（季調済）は前期比+11%、前年同期比+0.3%
21日	ブラジル	ブラジル政府は、10億ドル相当の時的減税措置（自動車の工業製品税と消費者ローンにかかる金融取引税の引下げ）を発表
21日	ポーランド	中央統計局によると、4月の鉱工業生産指数（建設除く）は前年同月比+2.9%、前月比-7.5%
21日	ロシア	連邦統計局によると、3月の失業率は5.8%となり、08年5月以降で最低を記録。前年比で-1.4pt
22日	インドネシア	財務省債務局によると、4月末時点の政府債務残高は1,903兆ルピアとなり、過去最大に。GDP比率は24.1%
24日	ベトナム	統計総局によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+8.3%で、昨年8月から9カ月連続で低下。10年8月の同+8.18%以来の低水準
25日	タイ	商務省によると、4月の輸出額（速報）は前年同月比-3.7%、輸入額（同）は+7.9%
25日	ベトナム	ベトナム国家銀行は主要政策金利を1%ずつ引下げ（リファイナンス金利13%→12%、ディスカウント金利11%→10%）
28日	ベトナム	5月の輸出額（推定）は前年同月比+25.8%、輸入額（同）は+13.2%となり、7億米ドルの入超で赤字転換した
28日	ベトナム	統計総局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.8%、前月比+4.4%
28日	ポーランド	中央統計局が発表した4月の失業率は12.9%となり、3月の改定値から0.4pt改善
28日	ポーランド	中央統計局によると、4月の小売売上高が前年同月比+5.5%と3月の同+10.7%から伸びが大きく縮小。前月比では-2.4%
29日	インドネシア	中央銀行は中銀が市中銀行から預金形態で資金を吸い上げる手段（タムデポジット）で、短期間の米ドル建て預金設定を発表
29日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を7%に据え置き。EU内で最も高い水準で、据え置きは5カ月連続
30日	タイ	4月の設備稼働率（速報）は62.2%。ソクラーン（水掛け祭り、タイ正月）休暇に伴う工場休止で、前月の68.3%から低下
30日	ハンガリー	中央統計局は、2-4月の失業率が11.5%になったと発表。1-3月と比べて0.2pt低下
30日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を9.00%から50bpt引下げ、過去最低の8.5%にすると発表
31日	インド	インド政府によると、1-3月期のGDP伸び率は前年同期比+5.3%となり、2011/12年度の伸び率は同+6.5%に鈍化

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	未定	ロシア・EUサミット
	1日	ブラジル12年第1四半期GDP発表
	4日	EU・ロシア首脳会議
	4-6日	世界経済フォーラム（欧州、中東・北アフリカ、中央アジア会議）
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	フランス国民議会選挙（第1回投票）
	13日	タイ中央銀行金融政策決定会合
	13-14日	ロシア第1四半期GDP速報発表
	16-17日	エジプト大統領選挙（決選投票期間）
	17日	ギリシャ議会選挙（5月6日実施分の再選挙） フランス国民議会選挙（決選投票）
	18-19日	G20サミット
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-22日	国連主催持続可能な開発会議「リオ+20」
	21日	エジプト大統領選挙当選結果発表 欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	22日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	28日	米第1四半期GDP（確定値）発表
	28-29日	EU首脳会議
	30日	アイスランド大統領選挙
7月	未定	インド大統領選挙
	1日	キプロスがEU議長国に就任（12月末まで） メキシコ大統領選挙 香港特別行政区第4代行政長官に梁振英（C・Y・リョン）氏が就任
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	10-11日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	13日	中国第2四半期経済指標（GDP、CPI、固定資産投資、社会小売品販売総額など）発表
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20日	ラマダン（断食月）開始（中東諸国）
	25日	タイ中央銀行金融政策決定会合
	26日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	27日	ロンドンオリンピック開催（8月12日終了） 米第2四半期GDP（速報値）発表
	31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
8月	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	12日	ロンドンオリンピック終了（7月27日開始）
	14日	ユーロ圏第2四半期実質GDP成長率発表
	16日	インドネシア13年予算案発表（大統領施政方針演説）
	19-21日	断食明け大祭（Eid Al Fitr）（中東諸国）
	20日	タイ第2四半期GDP発表
	27-30日	米共和党全国大会・正副大統領候補の指名
	28日	南ア第2四半期産業別GDP統計発表
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米第2四半期GDP（改定値）発表
	31日	インド第1四半期（4～6月）GDP発表 ブラジル第2四半期GDP発表

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.7	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.2	10.3	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.2	6.5	0.1
09 Q4	5.3	-2.6	7.4	10.7	5.6	5.9
10 Q1	9.3	3.8	8.6	11.9	5.9	12.0
Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.3

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.4
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 5	2.4	4.2	6.2	13.3	3.9	-3.7
6	0.9	5.7	9.5	15.1	3.6	3.8
7	-0.4	5.1	3.7	14.0	10.8	-0.7
8	2.3	6.1	3.4	13.5	4.2	6.8
9	-1.5	3.8	2.5	13.8	14.0	-0.3
10	-1.7	3.6	-5.0	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.0	12.4	0.9	-47.2
12	-1.2	2.4	2.7	12.8	3.3	-25.3
12 1	-2.8	3.8	1.1	-	2.0	-15.0
2	-3.9	6.4	4.1	21.3	9.7	-3.2
3	-1.9	2.0	-3.5	11.9	0.8	-2.7
4	-2.9	1.3	-	9.3	-	0.5
5	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	6.9	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.4	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	6.9	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.2	3.4	4.5	2.5
5	-	-	-	-	4.5	2.5

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.2	1.7	8.5	3.1
09 Q4	7.7	-3.1	3.2	-4.4	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	0.9	2.7	0.1	12.6	2.2
Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.7	4.6	2.5	11.9	3.4
Q2	5.7	2.1	4.2	1.5	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.2	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.3	1.4	5.2	2.9
12 Q1	4.1	-0.9	3.5	-0.7	-	2.1

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.9	6.9	5.4	8.9	2.5
11 5		14.6	7.8	7.5	8.2	0.9
6		8.0	1.9	-1.1	7.0	1.1
7	9.6	3.8	1.8	0.5	7.0	-6.2
8	5.8	5.8	7.9	4.6	3.8	5.9
9	12.0	1.6	7.4	3.0	12.0	8.2
10	5.3	1.7	6.4	3.2	7.5	1.3
11	8.1	5.4	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.1	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.1	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	4.7	4.8	0.8	4.5	4.0
3	6.5	-0.7	0.8	-1.5	2.4	-2.7
4	7.5	-	2.8	-	-	-
5	6.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-51,865	237,800	5,146	13,176
2011	-52,480	98,834	-59,024	201,700	1,720	11,869
09 Q4	-12,241	15,908	-12,472	261,100	3,781	4,783
10 Q1	-11,917	33,621	-12,825	25,000	1,891	4,983
Q2	-11,903	18,504	-12,018	43,800	1,342	1,174
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,693
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	5,326
11 Q1	-14,778	30,800	-5,308	28,800	2,657	5,933
Q2	-11,256	21,891	-15,702	59,000	136	948
Q3	-10,641	17,836	-18,392	53,400	504	3,146
Q4	-15,806	28,307	-19,622	60,500	-1,577	1,843
12 Q1	-12,087	42,300	-	24,700	-2,894	551

(注) 中国は09年までは半期ごとの発表。タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	948
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,906
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,448
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,763
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	12,883
2011	29,799	198,181	-157,035	155,594	25,749	334
11 5	3,524	15,468	-19,459	13,082	3,462	252
6	4,430	16,434	-14,061	22,274	3,315	839
7	3,138	14,496	-14,243	30,540	1,211	2,798
8	3,889	14,369	-14,907	17,843	3,572	-1,203
9	3,073	16,287	-11,390	14,508	2,374	238
10	2,358	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,009
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,373
12	3,811	20,647	-12,737	16,484	602	-2,130
12 1	-1,296	20,746	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,714	20,283	-15,164	-31,519	829	530
3	2,019	19,434	-12,851	5,355	926	-4,589
4	881	-	-13,487	18,426	-641	-2,868
5	2,953	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
2011	343,384	441,162	262,933	3,181,148	103,611	165,200
11 5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	275,699	3,201,683	107,695	169,974
10	343,988	464,023	282,087	3,273,796	106,830	171,323
11	343,261	450,027	272,771	3,220,907	104,321	167,466
12	343,384	441,162	262,933	3,181,148	103,611	165,200
12 1	346,145	443,627	258,830	3,253,631	104,981	167,740
2	347,269	450,848	260,544	3,309,657	105,075	169,759
3	356,282	452,646	260,069	3,304,971	103,657	168,775
4	365,054	463,088	260,839	-	-	168,496
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-83	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-21,897	1,556	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-22,167	2,027	-77,236	-13,685
09 Q4	-	-843	-6,654	121	-4,501	-2,567
10 Q1	-	1,192	-3,318	307	-9,316	-3,486
Q2	-	-1,393	-3,315	554	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-6,699	388	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-8,565	307	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,280	462	-21,611	-3,049
Q2	-	-3,363	-4,830	724	-23,134	-3,103
Q3	-	-3,333	-6,359	637	-15,913	-4,885
Q4	-	-926	-6,698	204	-16,578	-2,647
12 Q1	-	-	-4,732	-	-16,179	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,728	-20,450	9,601	-105,924	-2,880
11 5	-1,421	798	-2,934	1,001	-10,163	-224
6	-160	1,043	-1,890	825	-10,254	718
7	1,102	734	-2,241	509	-9,198	-588
8	-396	47	-1,230	666	-8,434	-531
9	-1,501	1,296	-1,948	1,004	-10,453	334
10	-750	1,450	-1,581	695	-8,011	-1,205
11	-567	1,069	-1,809	909	-7,570	-987
12	-269	447	-2,394	421	-8,114	574
12 1	172	1,499	-1,341	532	-7,021	-1,687
2	-279	1,486	-1,303	891	-5,965	-980
3	424	2,006	-1,057	841	-7,368	-724
4	3	-	-	-	-6,597	-1,261
5	-700	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
2011	-	37,854	89,688	47,725	76,659	39,847
11 5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	14,806	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	16,613	40,570	98,626	50,224	91,251	40,749
8	15,560	40,339	98,231	52,981	87,357	41,233
9	14,929	38,251	92,323	51,295	85,828	40,413
10	14,384	39,329	94,336	51,039	83,034	40,423
11	-	38,818	90,417	46,364	83,375	39,982
12	-	37,854	89,688	47,725	76,659	39,847
12 1	-	38,152	91,648	48,014	74,733	41,692
2	-	40,577	93,061	45,734	76,703	41,929
3	-	40,525	91,287	45,225	78,638	41,210
4	-	41,092	-	45,399	78,657	-
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
11 5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.0	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	3.9	13.1	16.2	16.2
10	21.3	19.8	1.4	12.9	16.0	16.1
11	20.7	20.2	2.2	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
12 1	18.1	22.6	6.7	12.4	17.2	15.9
2	16.9	22.1	6.4	13.0	17.8	13.7
3	15.8	21.3	-	13.4	18.8	13.1
4	15.0	20.9	-	12.8	20.2	10.4
5	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル セリックレート	ロシア リファイナンスレート	インド リパ-スレート	中国 基準貸出金利	インドネシア プライムレート	タイ レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11 5	-	2.6	7.3	-0.3	23.4	5.5
6	-	2.3	7.0	-1.6	21.3	6.1
7	-	3.1	7.3	0.7	20.8	5.5
8	-	3.1	8.4	0.0	21.8	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 5	9.00	0.75	4.25	6.00	6.25	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11 5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006	723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11 5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12 1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
5	1,128,724	-	-	2,558,953	381,658	296,932

統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11 5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11 5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
5	-	48,310	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
5月29日	中国:省エネ製品の財政補助実施細則を公表(メモ)	齋藤 尚登
5月23日	China Strategy	ミンチュン スン
5月23日	アジア市場ストラテジー(2012年6月)	由井濱 宏一
5月23日	中国経済、持ち越された2つの課題	齋藤 尚登
5月18日	中国:2012年4月~6月の景気底打ちを想定	齋藤 尚登
5月14日	成長重視に転換した中国?	由井濱 宏一
5月14日	中国:景気下支えを目的に預金準備率を再引き下げ	齋藤 尚登
5月10日	ASEAN NOW (Vol. 12)	佐藤 清一郎
5月8日	新興国マンスリー(2012年5月)	児玉 卓
5月1日	2012年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
5月1日	中国:景気刺激+預金者保護+独占批判、の解は?	齋藤 尚登
4月26日	インドネシア市場	山田 雪乃
4月23日	アジア市場ストラテジー(2012年5月)	由井濱 宏一
4月19日	中国:PMIが示唆する生産・輸出の底打ち時期	齋藤 尚登
4月17日	中国:交易条件改善が業績改善を後押し	齋藤 尚登
4月16日	人民元の変動幅拡大	由井濱 宏一
4月16日	中国:人民元の対米ドル変動幅を±1.0%に拡大	齋藤 尚登
4月13日	中国:2012年1月~3月は8.1%成長に減速	齋藤 尚登
4月11日	転機近い中国本土市場	由井濱 宏一
4月10日	ASEAN NOW (Vol. 11)	佐藤 清一郎
4月5日	政策懸念を拭えない中国の製薬企業	諸 紅霞
4月4日	中国:QFIIとRQFIIの投資枠を大幅に拡大	齋藤 尚登
4月3日	新興国マンスリー(2012年4月)	児玉 卓
4月2日	2012年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
3月28日	アジア市場ストラテジー(2012年4月)	由井濱 宏一
3月26日	個人消費が中国経済の安定的成長のカギを握る	諸 紅霞
3月16日	中国の金融改革	ミンチュン スン
3月13日	欧州財政統合あつてのLTRO、ESM	児玉 卓
3月12日	中国:景気は緩やかに減速	齋藤 尚登
3月8日	ASEAN NOW (Vol. 10)	佐藤 清一郎
3月7日	中国の成長率目標、中央7.5%VS地方2桁	齋藤 尚登
3月5日	2012年2月 アジア株式市場動向<訂正版>	由井濱 宏一
3月5日	新興国マンスリー(2012年3月)	児玉 卓
3月2日	ASEAN:3つの注目点	山田 雪乃
3月2日	ASEAN経済アウトルック	ケヴィン ライ
3月2日	中国:資本取引自由化のロードマップ	齋藤 尚登
3月1日	中国:家計金融資産の75.9%が現・預金	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム
新田 堯之 中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ